

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 15日

上場会社名 日本ユニシス株式会社

上場取引所 東1部

コード番号 8056

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 梅原 吉雄

TEL (03) 5546 - 4111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	312,203	0.3	6,393	△ 65.7	9,430	△ 51.3
12年 3月期	311,318	0.2	18,642	24.2	19,373	52.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	4,876	35.3	44.47	-	5.4	3.8	3.0
12年 3月期	3,605	25.3	32.88	-	4.1	7.7	6.2

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 109,663,291株 12年 3月期 109,663,064株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	254,260	92,485	36.4	843.36
12年 3月期	246,217	88,501	35.9	807.03

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 109,663,521株 12年 3月期 109,663,062株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	19,452	△ 19,178	△ 1,632	34,874
12年 3月期	16,468	△ 18,979	△ 6,402	36,233

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

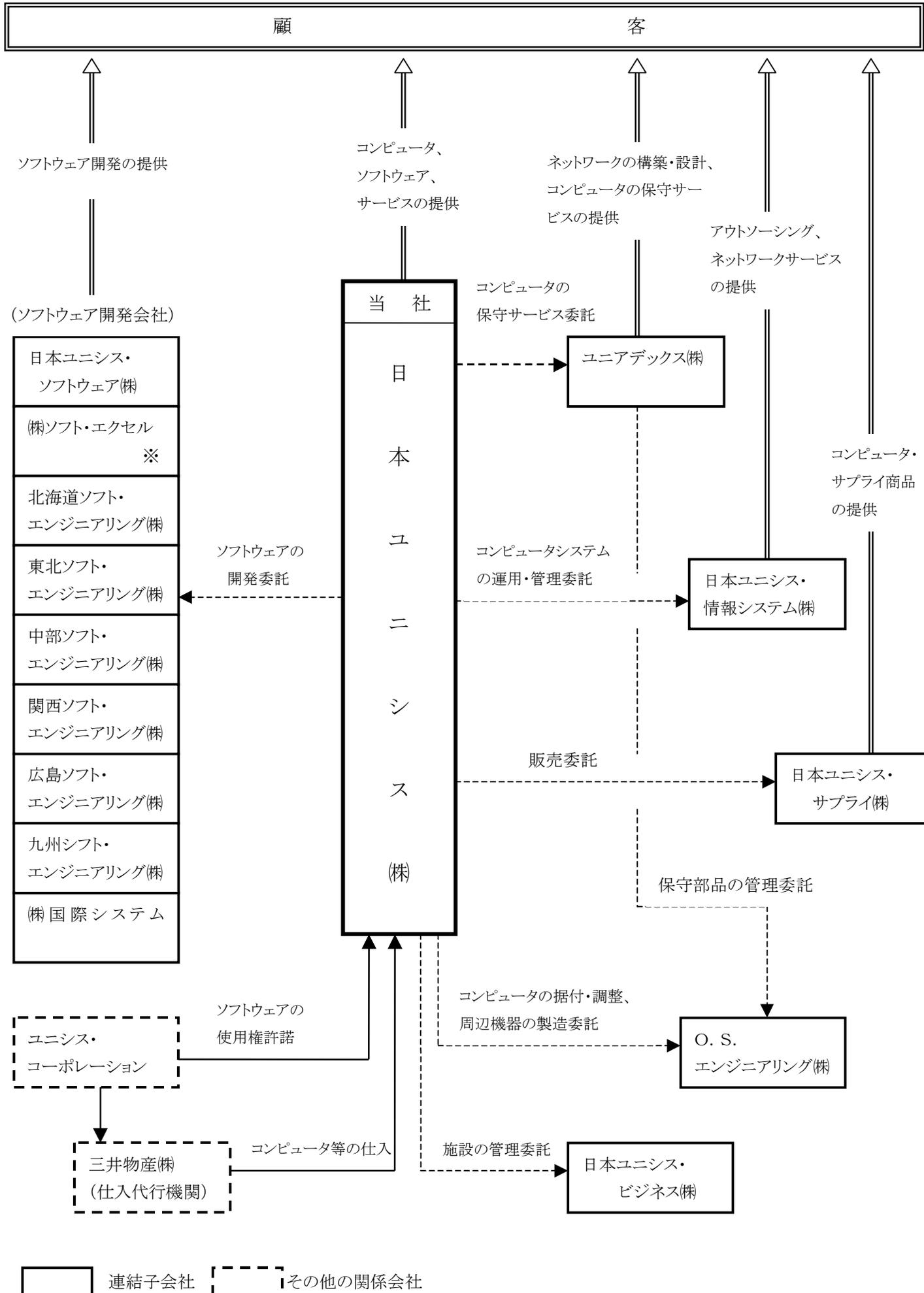
2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	136,000	2,000	1,000
通期	325,000	9,500	4,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 68銭

1. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



※ 平成13年4月1日付をもって、日本ユニシス・エクセリョーションズ(株)に社名変更いたしました。

## 2. 経営方針

日本ユニシス・グループは、お客様の問題解決に素早く対応するソリューション・クリエイターを目指し、ITを軸とした各種事業活動を通じて、お客様、株主・投資家の皆様および社会にとって魅力ある企業となるべく努力しております。

インターネットの普及やブロードバンド化が進展する中、企業においては、従来からのビジネス手法の見直しや IT 活用による競争力強化がさらに重要視されています。このことを背景に、当社は、昨年度を初年度とする第五次中期経営計画において「インターネット社会の発展を支えるソリューション・クリエイターとなる」ことを経営ビジョンとして掲げました。これに基づき、Eビジネスの推進に向けた組織編成を行うとともに、同分野への経営資源の集中を図り、商品、サービスを提供しております。さらに、他企業との提携推進によりサービス範囲を拡充し、お客様への最適なソリューションの提供に努めてまいります。

また、当社では、事業戦略を支える事業基盤の強化に向けては、昨年度以来、BPR 推進の専門組織を設置し、意識改革、管理構造改革、基幹情報システム改革によるビジネスインフラの再構築を図っておりますが、具体的な成果が期待できる状況に進んでまいりました。

さらに、取締役会機能の強化と業務執行の効率化を図るため、執行役員制を導入し、経営体制の改革を行ってまいります。

加えて、日本ユニシス・グループとしての総合力向上に向けてグループ各社の機能、役割の明確化、戦略的なグループ経営の展開により、事業基盤の強化を今後も進めてまいります。

当社グループを取り巻く経営環境については、今後一層厳しさを増し、ハードウェア製品の低価格化、市場に対する新規参入による競争の激化、企業提携の多様化等が予想されます。このような環境を踏まえ、成長分野にフォーカスした事業確立、販売プロセスの生産性向上、スピード経営を図る事業運営体制の確立等に積極的に取り組み対応を図ってまいります。

利益配分につきましては、市場ニーズに的確に対応した商品開発、戦略的投資を積極的に推進するとともに、財務体質の一層の強化を図るために必要な内部留保を確保しつつ、継続的に安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、三井物産株式会社およびユニシス・コーポレーションの関連会社であり、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の日本国内での提供を行うとともに、これらコンピュータ等の仕入に関しては三井物産株式会社を代行機関としております。

当社は、変化する市場環境に的確に対応するため、両社との間で、コンピュータ等の開発、販売に関し緊密な協力体制を敷いております。

### 3. 経営成績

#### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたものの、後半には米国経済の減速による影響や株価の低迷等により、回復ペースは鈍化してまいりました。

また、ビジネスの仕組みがインターネットを軸に大きく変化している中で、IT業界も、事業構造の改革、新事業への取り組み等、様々な対応を求められております。

このような環境にあって、当社グループも、市場環境の変化に対応すべく価値創造型企業への進化を目指し、インターネット社会の発展を支える「ソリューション・クリエイター」となることを経営ビジョンとして掲げ、事業活動を展開してまいりました。

具体的には、各業種において永年にわたり培ってきた技術力を背景に、広範なアライアンスを含めた最新鋭のプロダクト、サービスを組み合わせ、Unisys e@ction Solutionsとして体系化し、市場ニーズに合った各種ソリューションを提供してまいりました。

特に、サービス分野においては、生産性の向上、技術力の強化を図り、Eビジネスや最新鋭プラットフォームの拡販に向けたサービス体制の確立にも重点を置き、サービス・ビジネスの拡大を推進してまいりました。

また、これらサービス・ビジネスの拡大を背景に、Unisys e@ction Enterprise Serverシリーズに代表される高度なテクノロジーに基づくプラットフォームの積極的な拡販を図ってまいりました。特に、昨年販売を開始したES7000は、大規模Windowsプラットフォームとして、確実な市場評価を受けてまいりました。

加えて、企業間あるいは企業と顧客間の取引へのインターネット活用や電子政府といったEビジネス分野を、当社の重点分野のひとつとして注力するとともに、ASP事業の展開や、ネットワーク・ビジネスの強化等にも取り組んでまいりました。

さらに、グループ力を生かしたアウトソーシング・ビジネスについても注力し、金融、流通分野をはじめとした各市場において、着実な成果を上げてきております。

また、グループ各社の役割の明確化を図るとともに、連結経営の時代に対応した戦略的グループ経営の展開により、グループ全体の経営効率の向上を目指してまいりました。

当期の連結業績につきましては、受注は前期比10%増と好調に推移し、Eビジネスやアウトソーシング・ビジネス等を含むサービス・ビジネスの拡大が貢献いたしましたが、売上高は金融再編による投資抑制から地域金融機関などにおけるハードウェア更新需要が停滞したことが響き、3,122億3百万円（前期比0.3%増）にとどまりました。

利益面におきましては、退職給付費用の負担増もあり、各種経費の削減に努めましたが、ハードウェア売上の減少に加え、競争激化によるオープンシステムの利益率の低下等により、営業利益は63億93百万円（前期比65.7%減）と減少いたしました。また、経常利益につきましても、株式売却益等を計上いたしましたものの、94億30百万円（前期比51.3%減）となりました。一方、前期に計上した厚生年金基金の過去勤務債務の引き当て等の特別損失がなくなったことにより、当期純利益は48億76百万円（前期比35.3%増）と増加いたしました。

売上構成別に見ますと、ソフトウェア売上は630億80百万円（前期比5.6%増）、サービス等売上は1,508億40百万円（前期比6.2%増）と増加いたしました。ハードウェア売上は982億83百万円（前期比10.3%減）にとどまりました。

また、売上構成比率においては、ハードウェア売上が31.5%（前期35.2%）、ソフトウェア売上が20.2%（前期19.2%）およびサービス等売上が48.3%（前期45.6%）となりました。

当期の配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境にあります。株主各位への安定的な利益還元を念頭に置き、前期同様1株につき年7円50銭（中間期3円75銭、期末3円75銭）を予定しております。

なお、当期の内部留保資金につきましては、引き続き予想される競争激化に備え、より一層競合力の高い商品の開発等に充ててまいりたいと存じます。

## 2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済や株価の動向等、懸念すべき材料も多く、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。IT業界においても、市場環境は絶え間ない変化を続けており、激しい販売競争が展開されるものと予想されますが、平成14年3月期の業績見通しにつきましては、アウトソーシング・ビジネスをはじめとしたサービス・ビジネスの伸長により、通期では4.1%の増収を見込んでおります。

また、利益面につきましては、増収効果および経費抑制により、営業利益段階では30%以上の増益を見込んでおりますが、営業外収益の減少が見込まれることから、経常利益、当期純利益は、ほぼ前期並の水準と予想しております。

Windows は、米国Microsoft社の米国およびその他の国における登録商標であります。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減( )	
	12.4.1~13.3.31	11.4.1~12.3.31	金 額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	312,203	311,318	884	0.3
売 上 原 価	221,893	212,141	9,752	4.6
売 上 総 利 益	90,309	99,177	8,867	8.9
販売費及び一般管理費	83,916	80,535	3,381	4.2
営 業 利 益	6,393	18,642	12,249	65.7
営 業 外 収 益				
受取利息及び受取配当金	359	420	61	14.5
上場有価証券売却益	2,695	394	2,300	-
為替差益	-	404	404	-
建物賃貸収入	617	601	15	2.6
その他	1,283	826	457	55.3
営 業 外 費 用				
支払利息	1,228	1,333	104	7.9
為替差損	575	-	575	-
その他	114	582	468	80.4
経 常 利 益	9,430	19,373	9,942	51.3
特 別 利 益				
固定資産売却益	411	1,308	896	68.5
投資有価証券売却益	173	-	173	-
その他	18	-	18	-
特 別 損 失				
過年度過去勤務債務	-	6,955	6,955	-
引当金繰入額	-	5,671	5,671	-
特別退職支援金	-	-	-	-
投資有価証券評価損	318	-	318	-
固定資産売却却損	117	-	117	-
その他	109	559	450	80.4
税金等調整前当期純利益	9,489	7,494	1,994	26.6
法人税、住民税及び事業税	6,094	3,808	2,286	60.0
法人税等調整額	1,693	53	1,639	-
少数株主損益	211	134	76	57.1
当 期 純 利 益	4,876	3,605	1,271	35.3

## 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減( )
	平成13年3月31日	平成12年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	31,598	30,932	665
受取手形及び売掛金	100,738	94,265	6,473
有価証券	405	9,017	8,612
たな卸資産	17,789	12,109	5,679
繰延税金資産	5,247	3,681	1,565
その他の	9,225	11,428	2,202
貸倒引当金	304	368	63
流動資産計	164,699	161,067	3,631
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	7,314	7,747	432
機械装置及び運搬具	28,955	34,026	5,071
土地	1,673	1,785	112
その他の	5,687	3,897	1,789
有形固定資産計	43,630	47,457	3,826
無形固定資産			
ソフトウェア	8,607	6,051	2,555
その他の	410	360	50
無形固定資産計	9,017	6,411	2,606
投資その他の資産			
投資有価証券	8,751	1,500	7,251
繰延税金資産	11,912	11,784	127
敷金	14,471	15,806	1,334
その他の	2,492	3,076	583
貸倒引当金	716	887	171
投資その他の資産計	36,912	31,280	5,632
固定資産計	89,561	85,149	4,411
資産合計	254,260	246,217	8,043

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減( )
	平成13年3月31日	平成12年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	54,019	45,658	8,361
短期借入金	12,307	12,401	94
長期借入金(1年以内)	7,826	6,613	1,213
未払法人税等	5,365	2,621	2,744
未払費用	16,650	14,527	2,122
引当金	1,628	1,917	289
その他	17,527	20,839	3,312
流動負債計	115,325	104,580	10,745
固定負債			
社債	10,000	10,000	-
長期借入金	21,283	23,210	1,926
退職給付引当金	9,606	-	9,606
過去勤務債務引当金	-	12,316	12,316
その他の引当金	997	1,202	205
その他	3,174	5,226	2,052
固定負債計	45,062	51,956	6,893
負債合計	160,387	156,536	3,851
少数株主持分	1,387	1,179	207
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	-
資本準備金	15,281	15,281	-
連結剰余金	71,720	67,737	3,982
	92,485	88,502	3,982
自己株式	0	1	1
資本合計	92,485	88,501	3,984
負債、少数株主持分及び資本合計	254,260	246,217	8,043

## 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	12.4.1~13.3.31	11.4.1~12.3.31
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	67,737	65,025
連結剰余金減少高	893	893
配 当 金	822	822
役 員 賞 与	71	71
当期純利益	4,876	3,605
連結剰余金期末残高	71,720	67,737

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減( )
	12.4.1~13.3.31	11.4.1~12.3.31	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,489	7,494	1,994
減価償却費	18,932	22,129	3,197
特別退職支援金	-	5,671	5,671
固定資産売却益	411	1,308	896
投資有価証券売却益	2,869	-	2,869
引当金の減少額	3,439	875	2,564
売上債権の増加額	6,473	10,117	3,644
たな卸資産の増減額	2,559	2,049	4,608
仕入債務の増加額	8,689	6,151	2,537
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	2,285	4,362	2,076
小計	23,642	35,557	11,914
利息及び配当金の受取額	375	396	20
利息の支払額	1,215	1,345	129
特別退職支援金の支払額	-	5,671	5,671
法人税等の支払額	3,350	12,468	9,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,452	16,468	2,984
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	529	529
有価証券の売却による収入	-	1,317	1,317
有形固定資産の取得による支出	16,907	16,208	699
有形固定資産の売却による収入	676	1,861	1,184
無形固定資産の取得による支出	6,926	5,834	1,091
投資有価証券の取得による支出	683	909	225
投資有価証券の売却による収入	4,561	-	4,561
短期貸付金の純減少額	-	1,000	1,000
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	100	323	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,178	18,979	199
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	94	5,425	5,331
長期借入金による収入	5,900	950	4,950
長期借入金の返済による支出	6,613	1,097	5,516
配当金の支払額	822	822	0
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	2	7	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,632	6,402	4,769
現金及び現金同等物の減少額	1,359	8,913	7,554
現金及び現金同等物の期首残高	36,233	42,613	6,379
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	2,534	2,534
現金及び現金同等物の期末残高	34,874	36,233	1,359

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 14社

日本ユニシス・サプライ(株)  
ユニアデックス(株)  
日本ユニシス・ソフトウェア(株) 他

#### (2) 非連結子会社の数 3社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社NULシステムサービス・コーポレーション他2社および関連会社(株)静岡ソフトバンク他6社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用せず、原価法によっております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)国際システムの決算日は連結決算日と異なり、12月31日であります。  
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

その他有価証券（投資有価証券）

移動平均法による原価基準

たな卸資産

イ.販売用コンピュータ  
ロ.保守サービス用部品他

個別原価法による原価基準  
移動平均法による原価基準

（追加情報）

従来、賃貸コンピュータの保守用に常備する専用部品（サブアッセンブリー）を賃貸コンピュータと一体のものとして有形固定資産の「機械装置及び運搬具」に含めて計上し償却しておりましたが、当連結会計年度より、このサブアッセンブリーを有形固定資産の「機械装置及び運搬具」から「たな卸資産」へと資産区分を変更し、使用時に費用処理しております。

この変更は、保守サービスのより一層の効率化を図るため、平成12年4月1日をもって当該資産を保守サービス専門子会社であるユニアデックス(株)に譲渡したため、サブアッセンブリーを常備する目的が販売したコンピュータに係る保守サービスにシフトしてきたこと、および、従来、修理され繰返し使用されていたサブアッセンブリーが小型化、パッケージ化により交換時に廃却される頻度が高まったことに対応したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「たな卸資産」

は 3,358 百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は 560 百万円それぞれ増加しております。

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物及び構築物	定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数は6年～50年であります。
賃貸コンピュータ（機械装置及び運搬具）	賃貸条件に対応し6年で残存価額が零となる方法によっております。
ソフトウェア	見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。

## (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（41,071百万円）については10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

## (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約取引を、短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をそれぞれヘッジ手段として行っております。  
ヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

## (7)消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積り可能なものはその見積期間、その他については5年間の定額法により償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

追加情報

## 1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,734百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

また、前連結会計年度末過去勤務債務引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

## 2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は306百万円増加しておりますが、減損処理による評価損の計上により税金等調整前当期純利益に与える影響額は僅少であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、現金同等物（マネー・マネジメント・ファンド他）は流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。

この結果、期首時点で流動資産の有価証券から投資有価証券に振替えた額は8,577百万円であります。

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	7,030百万円
時価	11,614百万円
評価差額金相当額	2,652百万円
繰延税金負債相当額	1,928百万円
少数株主持分相当額	1百万円

## 3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

なお、この変更による影響額は僅少であります。

連結損益計算書注記

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
固定資産減価償却実施額		
有形固定資産	14,552	17,066
無形固定資産	4,379	5,062
計	18,932	22,129

連結貸借対照表注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	114,335百万円	134,204百万円
2. 保証債務	7,668百万円	8,242百万円
3. 自己株式	3株	462株

## 4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	686百万円
支払手形	673百万円

連結キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
現金及び預金勘定	31,598	30,932
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	127	139
有価証券(マネー・マネジメント・ファンド他)	405	440
貸付金(売戻し条件付き現先)	2,998	5,000
現金及び現金同等物	34,874	36,233

## リース取引関係

## 1. 借主側

## 所有権移転外ファイナンス・リース

## (1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
			百万円			百万円
機械装置及び運搬具	11	6	4	22	17	5
その他（有形固定資産）	519	262	256	371	80	291
合計	530	269	261	394	98	296

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円	百万円
1年以内	131	158
1年超	130	138
合計	261	296

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料および減価償却費相当額

	百万円	百万円
支払リース料	195	80
減価償却費相当額	195	80

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. 貸主側

## 所有権移転外ファイナンス・リース

## (1) 取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円			百万円		
機械装置及び運搬具	906	453	453	1,064	422	642
合 計	906	453	453	1,064	422	642

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円	百万円
1年以内	175	228
1年超	329	513
合 計	504	742

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

## (3) 受取リース料および減価償却費

	百万円	百万円
受取リース料	234	217
減価償却費	202	186

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当連結会計年度
	百万円
(1)流動資産	
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	2,662
無償サービス費引当金	570
たな卸資産評価損	634
未払事業税・事業所税	625
その他	754
繰延税金資産合計	<u>5,247</u>
(2)固定資産	
繰延税金資産	
減価償却超過額	5,797
繰延資産償却超過額	5,162
退職給付引当金	4,001
その他	898
繰延税金資産小計	<u>15,859</u>
評価性引当額	91
繰延税金資産合計	<u>15,767</u>
繰延税金負債	
プログラム積立金	3,330
その他	525
繰延税金負債合計	<u>3,855</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>11,912</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度
	%
法定実効税率	42.1
（調整）	
交際費等一時差異ではない項目	4.2
住民税均等割額	0.8
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.4</u>

## 5. セグメント情報

### （1）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

### （2）所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

### （3）海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

品 目	金 額	
	百万円	前 期 比 %
システムサービス	76,287	10.0
ソフトウェア	13,794	11.8
合 計	90,081	10.3

## (2) 受注状況

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
	百万円	前 期 比 %	百万円	前 期 比 %
ハードウェア	88,771	17.1	34,111	8.5
ソフトウェア	44,894	23.3	29,196	14.8
サービス等	191,908	48.0	71,155	20.5
合 計	325,574	10.3	134,463	3.0

## (3) 販売実績

区 分	金 額	
	百万円	前 期 比 %
ハードウェア	98,283	10.3
ソフトウェア	63,080	5.6
サービス等	150,840	6.2
合 計	312,203	0.3

## 7. 有価証券関係

(当連結会計年度)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、記載を省略しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額	4,469百万円
売却益の合計額	2,869百万円

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く)	1,372百万円
----------------	----------

その他	405百万円
-----	--------

(前連結会計年度)

## 有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	前 連 結 会 計 年 度		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	8,538	18,959	10,420
債 券	38	38	0
そ の 他	31	30	0
小 計	8,607	19,028	10,420
固定資産に属するもの			
株 式	2	2	0
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2	2	0
合 計	8,610	19,031	10,420

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。  
 店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。

## 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	マネー・マネジメント・ファンド	410百万円
固定資産に属するもの	非上場株式、但し店頭売買有価証券を除く	1,497百万円

## 8. デリバティブ取引関係

（当連結会計年度）

すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

（前連結会計年度）

取引の時価等に関する事項

## （1）通貨関連

区分	種類	前連結会計年度			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建（米ドル）	1,332	-	1,354	21
	合計	1,332	-	1,354	21

（注）1.時価の算定方法

先物相場を使用しております。

- 2.外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

## （2）金利関連

区分	種類	前連結会計年度			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	6,000	6,000	77	77
	合計	6,000	6,000	77	77

（注）1.時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

- 2.上記の契約額等（想定元本）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、信用リスク量を示すものではありません。

## 9. 退職給付会計関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、第21期(昭和43年度)より確定給付型の制度(日本ユニシス厚生年金基金：連合設立)を設け、退職一時金制度を段階的に移行し、100%年金化しております。

連結子会社は、確定給付型適格年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、一部の子会社は総合型厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当該子会社の加入人員割合に基づく期末年金資産残高は1,715百万円であります。

### (2) 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

退職給付債務	184,435百万円
年金資産	114,053百万円
未積立退職給付債務( + )	70,381百万円
会計基準変更時差異の未処理額	36,965百万円
未認識数理計算上の差異	23,809百万円
退職給付引当金( + + )	9,606百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

勤務費用	6,454百万円
利息費用	5,167百万円
期待運用収益	4,675百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	4,123百万円
退職給付費用( + + + )	11,070百万円

(注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年(翌期からの定額均等費用処理)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

## 10. 関連当事者との取引

当連結会計年度

親会社及び法人主要株主等

属 性		そ の 他 の 関 係 会 社	
会 社 名		三井物産株式会社	ユニシス・コーポレーション
住 所		東京都千代田区	アメリカ合衆国ペンシルバニア州
資 本 金		192,487 百万円	3 百万米ドル
事 業 の 内 容		総合商社	製造・販売業
議決権等の被所有割合		直接27.84% 間接0.01%	直接27.84%
関係内容	役員の兼任等	兼任 3名 転籍 5名	兼任 4名 出向 2名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行	コンピュータおよびソフトウェアの製造供給元
取 引 の 内 容		営業取引	営業取引
		①販売および賃貸用コンピュータの仕入他	②技術情報・技術援助の提供料、商標の使用料およびソフトウェアの使用料の支払
取 引 金 額		32,320 百万円	19,053 百万円
科 目		買掛金他	流動資産のその他 (前渡金) 買掛金他
期 末 残 高		16,477 百万円	1,823 百万円 2,135 百万円

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

①販売および賃貸用コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し交渉の上、諸条件を決定しております。

なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計であります。

②技術情報・技術援助の提供料、商標の使用料およびソフトウェアの使用料については、個別に諸条件を決定しております。

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 15日

上場会社名 日本ユニシス株式会社

上場取引所 東1部

コード番号 8056

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 梅原 吉雄

TEL (03) 5546 - 4111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 27日

## 1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	284,892	△ 2.6	2,338	△ 84.2	5,786	△ 63.7
12年 3月期	292,506	△ 1.4	14,814	11.5	15,932	46.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%	%		
13年 3月期	3,054	51.1	27.85	-	-	3.8	2.5	2.0			
12年 3月期	2,021	36.1	18.43	-	-	2.5	6.8	5.4			

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 109,663,524 株 12年 3月期 109,663,524 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	7.50	3.75	3.75	822	26.9	1.0
12年 3月期	7.50	3.75	3.75	822	40.7	1.0

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
13年 3月期	231,784		82,504		35.6	752.34		
12年 3月期	226,866		80,332		35.4	732.54		

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 109,663,524 株 12年 3月期 109,663,524株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 122,000	百万円 1,000	百万円 500	円 銭 3.75	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 293,000	百万円 6,000	百万円 3,000	円 銭 -	円 銭 3.75	円 銭 7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 36銭

## 12. 個別財務諸表等

## 損益計算書

科 目	当期(第7期)	前期(第6期)	比較増減( )	
	12.4.1~13.3.31	11.4.1~12.3.31	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	284,892	292,506	7,613	2.6
売 上 原 価	209,775	206,163	3,612	1.8
売 上 総 利 益	75,117	86,343	11,225	13.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	72,778	71,528	1,250	1.7
営 業 利 益	2,338	14,814	12,476	84.2
営 業 外 収 益				
受取利息及び受取配当金	488	503	14	
上場有価証券売却益	2,693	392	2,300	
為替差益	-	404	404	
建物賃貸収入	617	601	15	
その他の他	1,551	1,083	467	
営 業 外 費 用				
支払利息及び社債利息	1,240	1,331	91	
為替差損	556	-	556	
その他の他	105	535	429	
経 常 利 益	5,786	15,932	10,146	63.7
特 別 利 益				
固定資産売却益	332	1,240	907	
投資有価証券売却益	173	68	105	
特 別 損 失				
過年度過去勤務債務引当金繰入額	-	6,708	6,708	
特別退職支援金	-	5,671	5,671	
貸倒引当金繰入額	56	-	56	
投資有価証券評価損	315	118	197	
固定資産売却廃却損	101	-	101	
その他の他	17	377	360	
税金等調整前当期純利益	5,801	4,365	1,436	32.9
法人税、住民税及び事業税	3,677	1,851	1,826	
法人税等調整額	929	492	1,422	
当 期 純 利 益	3,054	2,021	1,032	51.1
前 期 繰 越 利 益	40,666	40,580	85	
中 間 配 当 額	411	411	0	
当 期 未 処 分 利 益	43,308	42,190	1,118	

## 貸借対照表

科 目	当 期 (第57期)	前 期 (第56期)	比較増減( )
	平成13年3月31日	平成12年3月31日	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	26,454	23,599	2,855
受 取 手 形	1,066	478	588
売 掛 金	92,527	89,260	3,266
有 価 証 券	-	8,542	8,542
自 己 株 式	0	1	1
商 品	9,727	9,983	255
仕 掛 品	2,201	862	1,339
貯 蔵 品	24	48	24
前 渡 金	1,962	2,755	793
前 払 費 用	2,155	1,608	546
繰 延 税 金 資 産	3,520	2,788	731
貸 付 金	7,562	6,477	1,085
そ の 他	1,102	1,207	105
貸 倒 引 当 金	272	345	73
流 動 資 産 計	148,032	147,269	763
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物 構 築 物	4,888	5,228	340
機 械 装 置	26,736	31,717	4,981
車 両 運 搬 具	-	0	0
工 具 器 具 備 品	4,247	3,234	1,013
土 地	1,415	1,941	526
建 設 仮 勘 定	825	-	825
有 形 固 定 資 産 計	38,113	42,122	4,008
無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア	8,405	5,816	2,589
そ の 他	271	278	7
無 形 固 定 資 産 計	8,676	6,094	2,582
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	8,298	1,268	7,030
関 係 会 社 株 式	1,990	1,870	120
出 資 金	283	389	105
長 期 貸 付 金	18	31	12
破 産 債 権 更 生 債 権 等	804	933	129
繰 延 税 金 資 産	11,078	10,880	197
敷 金	14,070	15,463	1,393
そ の 他	1,114	1,393	279
貸 倒 引 当 金	696	849	153
投 資 そ の 他 の 資 産 計	36,961	31,380	5,580
固 定 資 産 計	83,751	79,597	4,154
資 産 合 計	231,784	226,866	4,917

科 目	当 期 (第57期)	前 期 (第56期)	比較増減( )
	平成13年3月31日	平成12年3月31日	
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債			
支 払 手 形	2,130	2,568	437
買 掛 金	52,039	43,895	8,144
長期未払金(1年以内)	2,967	5,195	2,228
短期借入金	10,540	10,540	-
長期借入金(1年以内)	7,768	6,547	1,221
未 払 金	867	2,411	1,544
未 払 法 人 税 等	3,551	1,259	2,291
未 払 消 費 税 等	2,536	3,557	1,021
未 払 費 用	12,069	10,043	2,025
前 受 金	7,440	6,444	996
預 り 金	715	810	95
前 受 収 益	128	116	11
無償サービス費引当金	1,356	1,380	24
事務所移転費用引当金	-	256	256
進路選択支援補填引当金(1年以内)	272	281	9
そ の 他	938	286	651
流 動 負 債 計	105,320	95,595	9,724
固 定 負 債			
社 債	10,000	10,000	-
長期未払金	2,338	4,442	2,104
長期借入金	21,258	23,126	1,868
長期預り金	1,066	1,066	-
退職給付引当金	8,345	-	8,345
過去勤務債務引当金	-	11,457	11,457
役員退職給与引当金	454	357	96
進路選択支援補填引当金	497	488	8
固 定 負 債 計	43,959	50,937	6,978
負債合計	149,279	146,533	2,746
(資本の部)			
資 本 金	5,483	5,483	-
資本準備金	15,281	15,281	-
利益準備金	1,370	1,370	-
その他の剰余金			
任 意 積 立 金			
陳腐化積立金	8,350	8,350	-
別 途 積 立 金	4,400	4,400	-
プログラム積立金	3,907	3,120	786
建物圧縮積立金	135	135	-
特別償却積立金	266	-	266
当 期 未 処 分 利 益	43,308	42,190	1,118
その他の剰余金計	60,368	58,196	2,171
資 本 合 計	82,504	80,332	2,171
負債及び資本合計	231,784	226,866	4,917

## 利益処分計算書(案)

摘要	当期(第57期) 百万円	前期(第56期) 百万円	比較増減( ) 百万円
当期末処分利益	43,308	42,190	1,118
プログラム積立金取崩額	511	573	62
特別償却積立金取崩額	38	-	38
計	43,858	42,764	1,093
これを次のとおり 処分いたします。			
配当金 (1株につき)	411 (3円75銭)	411 (3円75銭)	0 (-)
取締役賞与金	50	60	10
プログラム積立金	1,185	1,360	175
特別償却積立金	165	266	100
計	1,812	2,098	286
次期繰越利益	42,046	40,666	1,380

(注)中間配当は次のとおり実施いたしました。

実施日	平成12年12月11日	平成11年12月10日
金額	411百万円	411百万円
(1株につき)	(3円75銭)	(3円75銭)

## 注記事項

## 1. 損益計算書関係

	当 期（第57期）	前 期（第56期）
	百万円	百万円
固定資産減価償却実施額		
有形固定資産	13,528	16,079
無形固定資産	4,246	4,985
計	<u>17,774</u>	<u>21,065</u>

## 2. 貸借対照表関係

	当 期（第57期）	前 期（第56期）
	百万円	百万円
(1)有形固定資産減価償却累計額	106,361	127,136
(2)保証債務	7,668	8,242
(3)自己株式	3 株	462 株
(4)期末日満期手形の会計処理		

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	656 百万円
支払手形	428 百万円

### 13. 役員の変動

平成13年6月27日付予定

#### 1. 新任

代表取締役 副社長	トーマス・ケイ・ヤム	（現 当社顧問）
代表取締役 常務取締役	白鳥 恵治	（現 三井物産株式会社機械経理部長）
代表取締役 常務取締役	ツビ・ックニュー・ニキエル	（現 エニス・ジャパン・リミテッド 日本支社代表 兼 エニス・コーポレーション システムズ アンド テクノロジー・グループ ヴァイス・プレジデント アンド ジェネラル・マネージャー）
取締役 （非常勤）	田代 淳	（現 三井物産株式会社代表取締役常務取締役）
取締役 （非常勤）	佐伯 基憲	（現 三井物産株式会社 IT 推進部長）
常勤監査役	春山 修	（現 日本フランスウィック株式会社常務取締役）
監査役 （非常勤）	貞安 実	

春山 修、貞安 実の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者です。

#### 2. 異動

常勤監査役 登山 達夫 （現 当社常務取締役）

## 3. 退任

代表取締役 社長	天 野 順 一	（退任後 当社相談役に就任予定）
代表取締役 常務取締役	長 岡 健 次	（退任後 当社顧問に就任予定）
代表取締役 常務取締役	鳥 居 洋 介	〔日本ユニシス・ソフトウェア株式会社 代表取締役社長に就任予定〕
代表取締役 常務取締役	トマルト・ヒー・エトリ	
常務取締役	立 花 宗 鑑	（退任後 当社顧問に就任予定）
取締役 （非常勤）	竹 内 新	
取締役 （非常勤）	槍 田 松 瑩	
取締役 （非常勤）	シャネット・ヒー・ワラス	
常勤監査役	藤 田 敬 司	（退任後 当社顧問に就任予定）
常勤監査役	山 崎 安 史	〔日本ユニシス・ソフトウェア株式会社 代表取締役専務取締役に就任予定〕
監査役 （非常勤）	土 井 淳	

## 4. 昇任

代表取締役 社長	島 田 精 一	〔現 三井物産株式会社代表取締役副社長 兼 当社取締役（非常勤）〕
代表取締役 専務取締役	梶 川 昭 一	（現 当社代表取締役常務取締役）
代表取締役 常務取締役	本 池 洵	（現 当社常務取締役）
常務取締役	鈴 木 秀 紀	（現 当社取締役）
常務取締役	藤 田 康 範	（現 当社取締役）

本役員異動につきましては、平成13年3月21日および平成13年4月27日に発表済であります。

以 上